

調査速報

外食需要動向（2017年9月）

メニュー価格引き上げなどにより 客単価上昇の勢いが強まる

主任研究員

佐橋 官

045-225-2375

sahashi@yokohama-ri.co.jp

要約

- 2017年9月の家計の実質外食支出は前月比1.2%増と2か月連続で前月の水準を上回った。
- 一方、同月の外食産業売上高は前年同月比3.3%増と13か月連続で前年の水準を上回った。
- 客数の伸びは増勢がやや鈍化しつつある一方、メニュー価格の引き上げなどにより客単価上昇の勢いが強まっている。

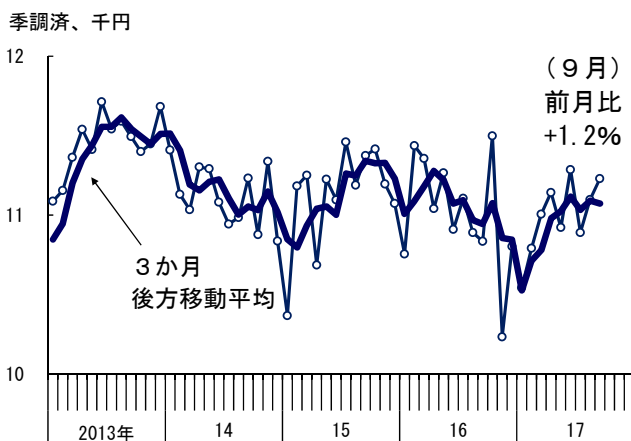
1. 2017年9月の家計の実質外食支出は2か月連続の前月比プラス

10月31日に総務省が発表した2017年9月の「家計調査」によると、全国の1世帯あたり実質外食支出（2人以上の世帯、学校給食を除く、季調済）は前月比1.2%増と、2か月連続で前月の水準を上回った（図表1）。当月は台風上陸により西日本や北日本で大雨となったものの、東日本では天候に恵まれた日が多かったことなどから、全国ベースの外食支出は前月の水準を上回った。なお、3か月後方移動平均でみたトレンドは横ばい基調が続いている。

2. 外食産業売上高は13か月連続で前年水準を上回る

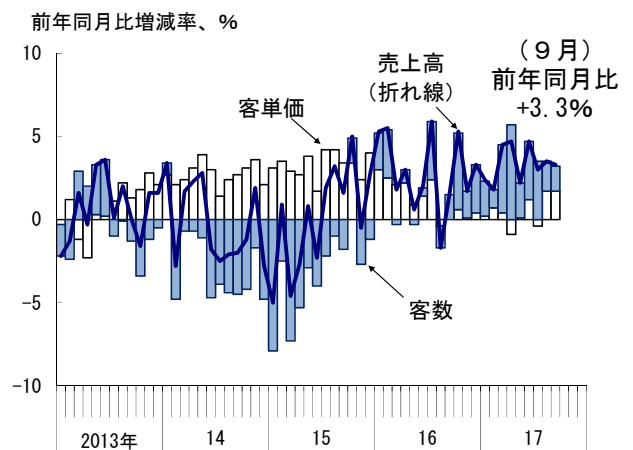
これに対して、一般社団法人日本フードサービス協会が10月25日に発表した9月の外食産業売上高は前年同月比3.3%増となり、13か月連続で前年同月の水準を上回った（図表2）。売上高の伸びを客単価と客数の伸びに分解すると、当月は13か月ぶりに客単価の伸び（前年同月比1.7%増）が客数の伸び（同1.5%増）を上回った。2016年後半以降、客数の増加が外食産業売上高の伸びを牽引してきたが、足元ではその増勢はやや鈍化した。その一方で、人件費や食材などのコスト上昇を受けてメニュー価格の引き上げに踏み切る外食チェーンが増加したことなどから、客単価上昇の勢いが強まっている。

図表1 9月の実質外食支出は2か月連続の前月比プラス（全国、2人以上の世帯、季調済）



注1：学校給食を除く外食（一般外食）。
 注2：実質化と季節調整は浜銀総合研究所が実施。
 出所：総務省「家計調査」より浜銀総合研究所作成

図表2 外食産業売上高は13か月連続の前年同月比プラス（全国、全店）



注1：全店とは、既存店と新規店の合計。
 注2：売上高と客単価は税抜き価格による比較。
 出所：一般社団法人日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

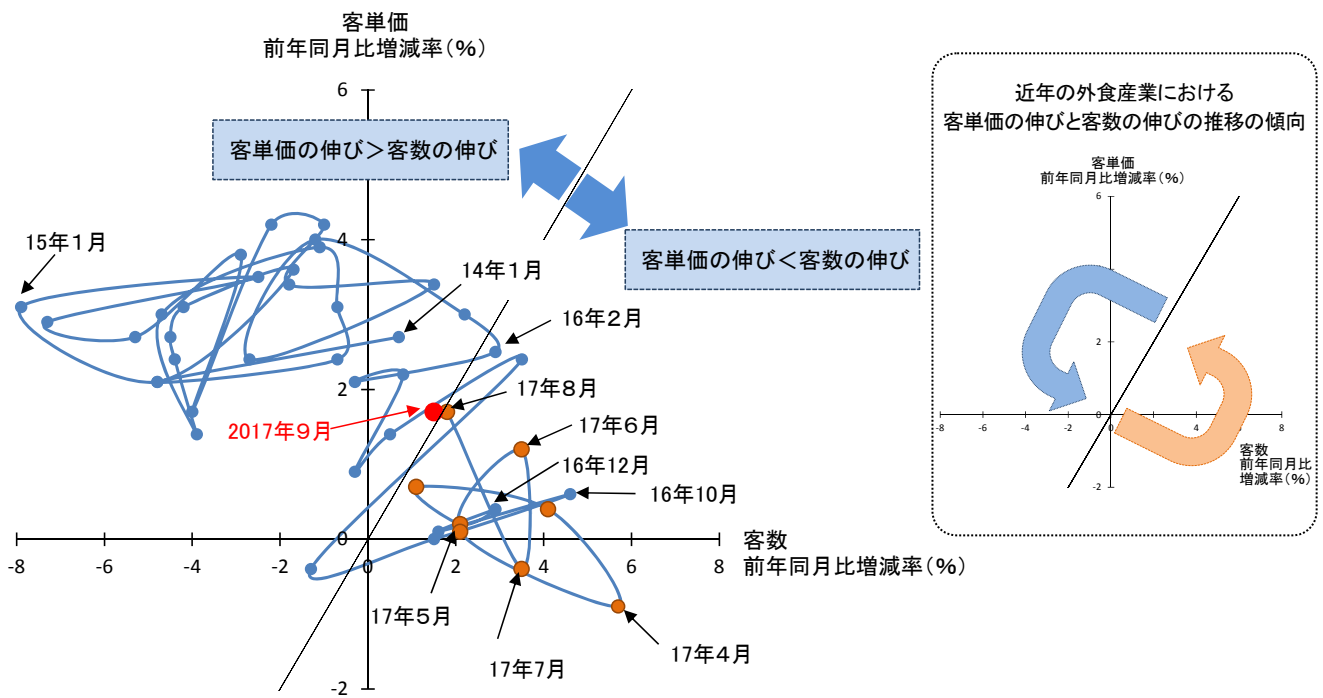
3. 今後、客単価の伸びが客数の伸びを上回る局面へ

前頁の客単価の前年同月比増減率の月次推移を振り返ってみると、両者の間には、一方の増加・上昇の勢いが強まると、もう一方はその勢いが鈍化または減退に転じるという傾向がみられる（図表3）。

事実、2014年から15年にかけては客数が前年同月比マイナス、客単価は同プラスの状況が続いていた。背景にはコスト上昇によるメニュー価格の引き上げや、不採算店舗の統廃合、営業時間の短縮などの動きがあった。16年に入ると、外食チェーン店による割安なセットメニューの投入や割引クーポンの配布などの積極的な価格訴求策により、客数の前年割れに歯止めがかかる一方、客単価の伸びは鈍化した。その後、16年末の急速な円安と株高の影響等を受け、高所得世帯を中心に家計の外食マインドの改善が進んだことにより、17年中盤までは客数の伸びが前年同月の水準を上回り、客数の増加が外食産業売上高を牽引する局面となっていた。

そして、足元においては外食チェーン店による値上げの動きにより、再び客単価の上昇圧力が強まっている。今後も外食産業では値上げの動きが続くと予想されており、この先、外食産業売上高は客単価による押し上げ圧力が高まる局面になると推察される。外食産業は価格引き上げによる客数の落ち込みを防ぐため、高付加価値メニューの投入や接客サービスの拡充など、顧客の来店意欲を一段と刺激する施策が急務である。

図表3 客単価の伸びと客数の伸びの推移
(全国、全店、2014年1月から2017年9月)



注1：全店とは、既存店と新規店の合計。

注2：オレンジ色のマーカーは2017年1月～17年8月の値、赤色のマーカーは17年9月の値を示す。

出所：一般社団法人日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」より作成

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。